

2021年度事業活動報告

《はじめに》

2021年のドイツは前年末から続くロックダウンで幕を開け、秋以降の再度の感染拡大で幕を閉じるという、前年に続いてコロナパンデミックに翻弄された1年となった。

ロックダウンが春まで継続された後、年中には感染者数が減少、中止・延期となっていた見本市が徐々に再開されるなど経済活動の正常化も期待された。しかし、秋以降感染者数が急増し、年末には感染力の強いオミクロン株による感染も確認され、行動制限等の感染予防措置は再度強化に向かっている。2021年のドイツの実質経済成長率は当初予測の3%台を下回り、2%台にとどまる見込み。7月にドイツ西部を襲った洪水により、NRW州とラインラント・ファルツ州では甚大な被害が発生し、気候変動問題に改めて関心が寄せられる契機ともなった。9月に実施された総選挙ではSPDが僅差ながら第1党となり、年内にSPD、緑の党、FDPの3党連立による新政権が発足、16年続いたメルケル時代は政権交代により幕を閉じることとなった。

日本では、感染者数は欧米に比べ少ないものの、2度にわたる緊急事態宣言の発出などにより経済活動が規制されたため、2021年度の実質経済成長率は2%台となる模様。感染者数の減少に伴い、11月には入国規制緩和の動きもあったが、オミクロン株による感染の拡大にともない再び規制が強化され、日独間のビジネス往来の正常化はいまだ遠い状況にある。

当所も新たな環境に対応して、セミナー・講演会や各種会議、面談をオンライン・ハイブリッドで実施するなどし、会員サービスの維持・向上に努めた。

2021年は日本とプロイセンが修好通商条約を調印してから160周年にあたり、「日独交流160周年」として日独で様々な事業が実施され、当所でも記念事業を実施した。

I. 対会員活動

1. 総会・理事会その他の開催

- (1) 定例会員総会 1月29日(オンライン): 正副会頭選任、2020年度決算・2021年度予算承認、他
- (2) 理事会 1月29日(総会と同時開催、オンライン)、8月26日(オンライン): 事業活動の報告・方針確認、入退会承認、理事会人事、他
- (3) 正副会頭会議 1月25日(オンライン)、2月19日(臨時オンライン)、3月16日(臨時メールベース)、6月8日(臨時オンライン)、8月23日(オンライン)、12月2日(オンライン)、12月7日(臨時メールベース): 理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定
- (4) 会計監査 1月15日(オンライン)
- (5) サマーパーティ 8月27日(参加者及び来賓計143名/於・Galopprennbahn Düsseldorf)

2. 委員会・部会その他の活動

- (1) 法務・税務委員会
 - ・ 合同委員会(オンライン1月12日): 年間セミナーのテーマ・日程・担当者などの協議他
 - ・ 主催オンラインセミナー開催: 15回(含・他市会員参加セミナー3回)、延べ参加人数1195名(添付資料4-2参照)
 - ・ 「会報WEB版」へセミナー資料掲載: 15回
- (2) 経理委員会(1月15日(オンライン)、8月19日、11月30日): 経理関係の協議
- (3) 部会(自主的活動): 自動車関連/オンラインセミナー(2月25日)

3. セミナー・講演会等

- (1) 法務・税務委員会主催オンラインセミナー: 上記2-(1)及び添付資料4-2参照
- (2) ハイブリッド講演会「連邦議会選挙を目前にしたドイツ」(9月24日)
講師: フリージャーナリスト・熊谷徹氏、参加者129名
- (3) ジェトロとの協力・共催
 - ・ 共催オンライン講演会「2021年ドイツ・世界経済見通し」講師: ヴィースホイ(Wiesheu)氏(1月19日、参加者: 134名)
 - ・ 共催オンラインセミナー「セキュリティ対策はどこまでする必要がありますか? ~サイバーセキュリティと法

規制対応の勘所〜(2月16日)、「ホームオフィスに伴う労務問題・医療の観点からのコロナの現状に関するセミナー」(7月30日)

- ・ 後援オンラインセミナー「ドイツIoT最新動向セミナー」(6月9日)、「次世代バッテリー」(6月17日)
- (4) 憲法擁護庁オンラインセミナー「Industrial Espionage - Threats and Prevention」(3月23日)
- (5) 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会への協力(広報その他)

4. 情報の提供

- (1) 「会報」の隔月発行(添付資料4-3参照)
 - ・ カラー冊子版(郵送)とWEB版(配信)
 - ・ 会報編集委員会を中心に、引き続き内容の充実に努める
- (2) 「2021年会員名簿」(1月現在)の発行(2月半ば):会員への調査(更新内容)に基づく
- (3) 会員企業への情報提供
 - ・ メーリングリストに各社から自主的に登録されているメールアドレスに、必要に応じてアクチュアルな情報提供、催し物案内、総領事館からの安全情報などを配信
 - ・ 会員動向(入退会、代表者交替等)の情報提供
- (4) 人材情報の提供
 - ・ 2021年:延べ62名分の求職者情報(個人から)を「会報」WEB版に掲載
会員企業26社へ求人情報提供/問合せ件数:63件
 - ・ 会員企業からの求人情報を逐次提供(HP掲載)
- (5) 通訳・翻訳者リスト(HP掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
- (6) 会員企業からの個々の問合せに対応

5. ドイツ企業見学・講演会/その他

- (1) 当所主催
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のため開催せず
- (2) デュッセルドルフ市との共催「Japan Get-Together」:
学術講演会および「ライン河畔のリルトーキョー」展示会見学(10月29日、参加者約50名)

6. 会員企業主催の各催し(セミナー、記念式典、オープニング式典等)への協力・参加

- ・ 栗田工業 Viersen Technology Center 開所式に出席(9月23日)

7. 施設・設備の提供

- 1) 会員企業/有料:全日2回(日)
- 2) 各関係機関・団体他/無料:半日3回

8. 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連

- ・ ホームオフィスに関するアンケート調査実施(6月22日)・結果配信(6月29日)
- ・ 「海外在留邦人・日系人の生活・ビジネス基盤強化事業」について日本外務省へ申請(7月16日)、「ポストコロナの経営相談窓口-DX対応から個人事業主支援まで」を開設(8月6日-11月30日)
- ・ 日本入国時の制限緩和について、「経済活動における『With コロナ』フェーズに向けた要望書」をドイツ各地の在留邦人団体連名により在独日本国大使館を通じ外務省宛てに提出(10月19日)
- ・ 各方面からの情報を収集・整理し会員へ配信

II. 対外活動

1. 日本側関係機関との連携

- (1) 日本側各機関との会議・行事等への共催・協力・参加
大使館、総領事館、ジェトロ、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など
・ 総領事館:主催・共催・協力
安全対策連絡協議会に出席(オンライン3月25日、12月9日)

在留邦人三団体(JC、JISD、JIHK)代表者との夕食会に出席(9月6日)

夕食会に出席(12月22日)

- ・在欧日本商工会議所連絡会議に出席(オンライン10月7日)
- ・フランクフルト日本法人会設立50周年記念レセプションに出席(11月1日)
- ・ジェトロ・ジュネーブ事務所所長と面談(11月16日)
- ・在独日本国大使館・参事官、ジェトロ・デュッセルドルフ事務所所長との面談(12月3日)
- ・チューリッヒ日本人会会長と面談(12月17日)
- ・ジェトロ主催のオンラインセミナー等に多数参加

(2) 日本の自治体その他の協力、来訪・懇談・協議他

- ・東京都主催オンラインセミナー「中小企業のための世界チャレンジプログラム」に登壇(7月16日)
- ・東京都産業労働局主催ハンズオン企業とのオンライン交流会に出席(10月18日)
- ・千葉県庁の一行(MEDICA 出展関係)が来訪・懇談(11月18日)

(3) 「日本人会報」(発行責任者:日本クラブ)隔月刊行への協力

経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所便り」欄の記事執筆

2. ドイツ側関係機関他との連携

(1) ドイツ側機関との会議・行事等への共催・協力・参加

NRW 州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ外人局、NRW州経済振興公社、日独産業協会(DJW)、ニーダーライン独日協会(DJG)、独日文化交流育英会、在日ドイツ商工会議所、NRW.Global Business Japan 等

a) NRW 州・デュッセルドルフ市・IHK Düsseldorf 関係

- ・ IHK Düsseldorf 国際部長とのオンライン面談(1月26日)
- ・ Jour Fixe:デュッセルドルフ商工会議所と日本側(総領事館、ジェトロ、日本商工会議所)による定例会合(4月13日(オンライン)、7月7日、11月22日)
- ・ NRW 州経済大臣とのオンライン協議に会頭が出席(6月17日)
- ・ 4+4 会合:市長・市幹部と日本側(総領事、三団体代表)による定例会合に出席(6月23日)
- ・ デュッセルドルフ日本奨学金財団評議会に出席(6月23日)
- ・ NRW Invest AWARD 受賞式に会頭が出席(6月28日)
- ・ NRW 州へのドイツ西部大雨洪水被害義援金贈呈(9月6日)
- ・ NRW 州経済振興公社日本担当者、NRW.Global Japan 社長との昼食会に出席(9月8日)
- ・ デュッセルドルフ市主催日独交流160周年記念展覧会「Little Tokyo am Rhein」オープニングに会頭が出席(10月8日)
- ・ NRW 州経済振興公社/NRW.Global Japan 主催のオンラインセミナー等に多数参加

a) その他

- ・ 独日文化交流育英会に協力・出席:説明会打合せ(オンライン4月16日)、監査(オンライン6月9日)、総会理事会(オンライン6月18日)、同窓会オンライン会合(7月2日)
- ・ DJW(日独産業協会)理事会総会に出席(オンライン4月26日)
- ・ Willich 市新市長・経済振興局とのオンライン協議(5月4日)
- ・ Keyworker Oberkassel plus 主催「ドイツと日本 その邂逅」展示会オープニングに出席(9月14日)
- ・ ニーダーライン独日協会(DJG)に協力・出席:理事会(10月5日)、総会(10月12日)、昼食講演会(11月29日)
- ・ 会員企業用プレゼンテーションについて Chemstars.nrw とオンライン打合せ(11月18日)
- ・ DJW 理事長との夕食会に出席(11月19日)

(2) 日本デー

a) 経済シンポジウム「革新的な運輸・ロジスティック ～ニューノーマルとサステナビリティを見据えて」を州・市と共催:(5月27日、オンライン(ライブストリーミング)開催)

b) 文化・市民交流祭(5月半ばより日程、会場を分散しての開催)

- ・ デュッセルドルフ日本商工会議所と日本クラブは Japan-Tag Düsseldorf e.V. 理事メンバーとして、州・市と共に主催者(運営:日本総領事館、市観光局)

- ・ 州・市側との共同機関である日本デー組織委員会/Steuerungskreis の下に、日本デー計画担当スタッフ会議/Planungsstab、及び日本デー文化委員会/FAK Kultur(文化市民交流祭担当)と日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft(経済シンポジウム担当)があり、そのいずれにも関与し、多数の会議に出席
- ・ 日本側スポンサー関連(会員企業対象)
 - ホームページ、eパンフレット、茶会ストリーミング、Hofgarten コンサート会場(9月11、12日)等への協賛
 - クレジットやロゴ表示:協賛企業への対応を担当(2020年申込のうち本年に契約継続した企業(計6社))
 - 経済シンポジウム関係:広報を担当、申込み受付他はデュッセルドルフ IHK が担当
- ・ “日本デー特別会費”:既に2020年にNRW州内会員から徴収済みのもの(各社一律€100)を2021年用とし、日本デー協会への分担金拠出€35,000を負担。
- *2022年開催予定:文化市民交流5月21日(土)、経済シンポジウム5月25日(水)

(3) 日独交流 160 周年記念事業

(Wehrhahn 線 5 月 22 日～12 月末)

オープニング(5月21日)出席者:会頭、総領事、デュッセルドルフ市長、ラインバーン取締役

- ・ 2011年日独交流150周年記念経済展のパネルを基にリニューアル再作成

(4) ドイツ西部洪水被害義援金

7月半ばのドイツ西部洪水被害のための募金を、日本クラブと共に7月23日より各会員から受け、8月末までの中間集計金額€218,221.30を会議所・クラブ名でNRW州の義援金口座【NRW hilft】に送金。9月6日NRW州旧首相府庁舎にて贈呈式が行われた。

3. その他の協力・連携等

(1) 大学・学校関係

- ・ 早稲田大学政治経済学術院教授と当州の産学連携について懇談(11月18日)

(2) プレス関係

- ・ WDR ラジオのインタビュー(日系企業の拠点選択について)に事務総長が対応(5月28日、7月23日放送)

4. ドイツ及び当地への日系企業進出相談の実施

進出関連情報の提供及び関係会員企業の紹介

5. 一般への情報提供・広報活動・協力

- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
- (2) 各種問合せ及び各来訪者への対応
- (3) 会議所活動の紹介
- (4) NRW州・デュッセルドルフ地域の Standort(企業立地環境)事情の説明
- (5) 日独協力事業・活動への支援

Ⅲ. 事務局関係

- (1) 2021年12月末で事務総長が森宏之氏から立川雅和氏に交代
- (2) 2018年5月発効「EU一般データ保護規則(GDPR)」への対応の継続
- (3) セミナー・会議・面談等をハイブリッド/オンライン化